

令和 7 年度

南房総市決算審査意見書

一般会計・特別会計
歳入歳出決算
及び基金運用状況

南房総市監査委員

南 監 第 6 4 号

令和8年8月10日

南房総市長 渡 辺 秀 和 様

南房総市監査委員 福 原 孝 雄

南房総市監査委員 長谷川 博

令和7年度南房総市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和7年度南房総市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金に係る運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

- 目 次 -

令和7年度南房総市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 基準に準拠している旨.....	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容.....	1
第6 審査の期間	1
第7 審査の結果	2
1 決算の概要	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	4
(3) 市債の状況	4
(4) 債務負担行為の状況.....	6
(5) 財政の構造	6
2 一般会計	9
(1) 歳入の概要	9
(2) 歳出の概要	22
3 特別会計	30
(1) 国民健康保険特別会計.....	30
(2) 後期高齢者医療特別会計.....	33
(3) 介護保険特別会計.....	34
(4) 滝田財産区特別会計.....	37
(5) 北三原財産区特別会計.....	38
(6) 南三原財産区特別会計.....	39
4 財産に関する調書.....	40
(1) 公有財産	40
(2) 物品	41

(3) 基金	41
5 審査のむすび（審査意見）	43
令和7年度南房総市基金運用状況審査意見.....	47
第1 基準に準拠している旨.....	47
第2 審査の種類	47
第3 審査の対象	47
第4 審査の着眼点	47
第5 審査の実施内容.....	47
第6 審査の期間	47
第7 審査の結果	47

注

- 文中に用いる比率（％）は、単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 各表及びグラフ中の金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」 負数
「0」「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの
「－」 皆無又は該当数値がないもの

令和7年度南房総市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、南房総市監査基準に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項に規定する決算審査

第3 審査の対象

1 一般会計

令和7年度南房総市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

(1) 令和7年度南房総市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

(2) 令和7年度南房総市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(3) 令和7年度南房総市介護保険特別会計歳入歳出決算

(4) 令和7年度南房総市滝田財産区特別会計歳入歳出決算

(5) 令和7年度南房総市北三原財産区特別会計歳入歳出決算

(6) 令和7年度南房総市南三原財産区特別会計歳入歳出決算

3 附属書類

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書

第4 審査の着眼点

- 1 決算書類は、関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 決算書類の計数は、正確か。
- 3 予算執行は、適正かつ効率的、効果的に行われているか。
- 4 財務に関する事務が法令に準拠して処理されているか。

第5 審査の主な実施内容

南房総市各会計歳入歳出決算審査に当たっては、例月出納検査、定期監査等の結果を踏まえながら、関係部局から提出された決算資料の確認、関係諸帳簿及びその他証書類との照合等を実施するとともに、関係職員の説明を聴取し審査を実施した。

第6 審査の期間

令和8年6月19日から令和8年8月10日まで

第7 審査の結果

前記のとおり審査した限り、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した範囲において、正確であると認められた。

一般会計及び特別会計の決算状況及び意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額合計は、歳入決算額 426 億 6,158 万 4,328 円、歳出決算額 394 億 5,652 万 36 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は、32 億 506 万 4,292 円である。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 16 億 4,884 万 4,178 円（継続費逓次繰越額 1 億 1,712 万 7,900 円、繰越明許費繰越額 14 億 4,177 万 1,958 円、事故繰越し繰越額 8,994 万 4,320 円）を控除した実質収支額合計は、15 億 5,622 万 114 円（一般会計 11 億 9,612 万 137 円、特別会計 3 億 6,009 万 9,977 円）である。

歳入歳出決算額合計は、前年度に比較し歳入は、27 億 1,686 万 1,110 円（6.8%）の増加、歳出は、17 億 6,711 万 7,647 円（4.7%）の増加、実質収支額合計は、2 億 729 万 406 円（15.4%）の増加である。

一般会計及び特別会計の内訳は、次の表のとおりである。

表 一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
一般会計	31,754,704,984	31,069,887,502	28,224,923,187	2,844,964,315	1,648,844,178	1,196,120,137
特別会計	11,946,981,000	11,591,696,826	11,231,596,849	360,099,977	0	360,099,977
合計	43,701,685,984	42,661,584,328	39,456,520,036	3,205,064,292	1,648,844,178	1,556,220,114
前年度	41,802,545,035	39,944,723,218	37,689,402,389	2,255,320,829	906,391,121	1,348,929,708
増減額	1,899,140,949	2,716,861,110	1,767,117,647	949,743,463	742,453,057	207,290,406

上記の決算額には、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているので、これらを控除した純計決算額は、次の表のとおりである。

表 純計決算

区分	繰入額	繰出額	純計決算額		
			歳入	歳出	差引額
	円	円	円	円	円
一般会計	1,402,350	1,365,491,589	31,068,485,152	26,859,431,598	4,209,053,554
特別会計	1,365,491,589	1,402,350	10,226,205,237	11,230,194,499	△1,003,989,262
合計	1,366,893,939	1,366,893,939	41,294,690,389	38,089,626,097	3,205,064,292

表 各会計相互間の繰入・繰出額

区分		繰入	繰出
一般会計		円 1,402,350	円 1,365,491,589
特別会計	国民健康保険特別会計	321,726,571	0
	後期高齢者医療特別会計	180,724,508	0
	介護保険特別会計	863,040,510	1,402,350
	計	1,365,491,589	1,402,350

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）32 億 506 万 4,292 円から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、15 億 5,622 万 114 円の黒字である。

実質収支額から前年度の実質収支額 13 億 4,892 万 9,708 円を控除した単年度収支額は、2 億 729 万 406 円の黒字である。

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次の表のとおりである。

表 決算収支状況

区分	歳入歳出差引額 （形式収支額）	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額
	円	円	円	円	円
一般会計	2,844,964,315	1,648,844,178	1,196,120,137	1,042,539,602	153,580,535
特別会計	360,099,977	0	360,099,977	306,390,106	53,709,871
合計	3,205,064,292	1,648,844,178	1,556,220,114	1,348,929,708	207,290,406

(3) 市債の状況

令和 7 年度末の市債残高は、234 億 9,706 万 8,247 円で、前年度に比較し 11 億 5,423 万 8,283 円の増加である。

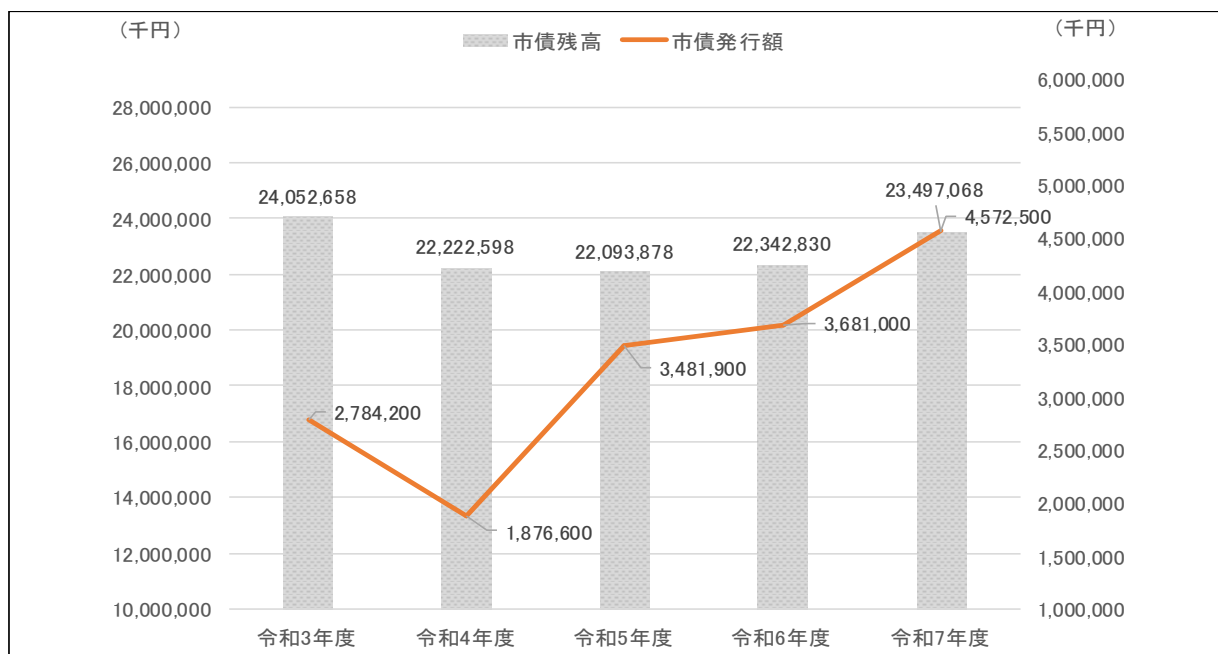
市債の発行額及び残高は、次の表のとおりである。

表 市債の発行額及び残高

区分	令和6年度末 残 高	令和7年度中増減額		令和7年度末 残 高
		発 行 額	償 還 額	
	円	円	円	円
普通債	18,856,096,414	4,555,100,000	2,818,953,117	20,592,243,297
総務債	2,342,839,874	467,000,000	571,313,455	2,238,526,419
民生債	154,690,000	0	18,870,000	135,820,000
衛生債	2,004,777,581	142,200,000	242,039,083	1,904,938,498
農林水産業債	1,026,844,162	36,400,000	105,277,574	957,966,588
商工債	1,786,251,632	490,800,000	228,583,330	2,048,468,302
土木債	504,528,950	148,200,000	91,293,027	561,435,923
消防債	718,741,033	334,300,000	121,655,729	931,385,304
教育債	10,317,423,182	2,936,200,000	1,439,920,919	11,813,702,263
災害復旧債	760,996,652	17,400,000	80,963,332	697,433,320
公共土木施設	116,220,000	17,400,000	14,840,000	118,780,000
農地・農林漁業施設	7,590,000	0	1,120,000	6,470,000
公共・公用施設	22,620,000	0	3,770,000	18,850,000
文教施設	70,800,000	0	11,800,000	59,000,000
歳入欠かん	543,766,652	0	49,433,332	494,333,320
その他	2,725,736,898	0	518,345,268	2,207,391,630
減収補てん債	25,541,152	0	1,964,704	23,576,448
減税補てん債	5,031,108	0	3,205,674	1,825,434
臨時財政対策債	2,695,164,638	0	513,174,890	2,181,989,748
合 計	22,342,829,964	4,572,500,000	3,418,261,717	23,497,068,247

※ 市債発行額内訳は、P21 を参照

図 市債の推移



(4) 債務負担行為の状況

令和7年度末の債務負担行為翌年度以降支出予定額は、121億2,170万5千円で、前年度に比較し8億2,041万8千円の増加である。

債務負担行為の推移は、次の表のとおりである。

表 債務負担行為状況

令和4年度以降 の支出予定額	令和5年度以降 の支出予定額	令和6年度以降 の支出予定額	令和7年度以降 の支出予定額	令和8年度以降 の支出予定額	比較増減	
					増減額	増減率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
7,149,327	8,054,053	10,832,100	11,301,287	12,121,705	820,418	7.3

(5) 財政の構造

財政構造について、分析すると次のとおりである。

ア 歳入の構成

自主財源の構成割合は、33.0%で、前年度に比べ2.8ポイントの上昇である。

自主財源と依存財源の構成比の推移は、次の表のとおりである。

表 自主財源と依存財源の構成比（一般会計による算定）

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比
	円	%	円	%	円	%	%
自主財源	10,243,460,899	33.0	8,504,523,027	30.2	1,738,937,872	20.4	2.8
依存財源	20,826,426,603	67.0	19,670,107,042	69.8	1,156,319,561	5.9	△2.8
合 計	31,069,887,502	100.0	28,174,630,069	100.0	2,895,257,433	10.3	—

イ 歳出の構成

経常的経費は、前年度に比較し9億2,031万4千円の増加である。

主な要因は、物件費7億6,914万8千円、人件費2億4,327万6千円の増加及び扶助費1億9,041万1千円、補助費等3,083万円の減少である。

投資的経費は、前年度に比較し11億2,961万9千円の増加である。

主な要因は、普通建設事業費（単独）17億7,403万8千円の増加及び普通建設事業費（補助）6億3,569万4千円の減少である。

歳出決算の性質別分類の推移は、次の表のとおりである。

表 性質別分類（普通会計決算による）

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
普通会計	千円	%	千円	%	千円	%
経常的経費	21,504,911	76.2	20,584,597	78.5	920,314	4.5
義務的経費	11,349,710	40.2	11,287,414	43.1	62,296	0.6
人件費	4,602,169	16.3	4,358,893	16.6	243,276	5.6
扶助費	3,213,719	11.4	3,404,130	13.0	△190,411	△5.6
公債費	3,533,822	12.5	3,524,391	13.5	9,431	0.3
物件費	4,573,228	16.2	3,804,080	14.5	769,148	20.2
維持補修費	309,656	1.1	260,384	1.0	49,272	18.9
補助費等	3,037,223	10.8	3,068,053	11.7	△30,830	△1.0
経常的出資金等	9,485	0.0	9,400	0.0	85	0.9
経常的繰出金	2,225,609	7.9	2,155,266	8.2	70,343	3.3
投資的経費	6,199,200	22.0	5,069,581	19.4	1,129,619	22.3
普通建設事業費	5,962,714	21.1	4,829,356	18.5	1,133,358	23.5
補助	568,151	2.0	1,203,845	4.6	△635,694	△52.8
単独	5,376,368	19.1	3,602,330	13.8	1,774,038	49.2
県営事業負担金	18,195	0.0	23,181	0.1	△4,986	△21.5
災害復旧事業費	236,486	0.9	240,225	0.9	△3,739	△1.6
その他(積立金等)	496,753	1.8	555,946	2.1	△59,193	△10.6
合計	28,200,864	100.0	26,210,124	100.0	1,990,740	7.6

ウ 財政分析

財政力指数は、0.32 で、前年度より 0.01 上昇、実質収支比率は、7.9%で、前年度に比較し 0.9 ポイントの上昇、経常収支比率は、93.6%で、前年度に比較し 0.1 ポイントの低下、実質公債費比率は、7.9%で、前年度に比較し 0.2 ポイント低下した。

表 財政指標の推移

年度 指標別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	比較増減
財政力指数	0.31	0.31	0.31	0.31	0.32	0.01
実質収支比率 (%)	7.5	8.6	9.5	7.0	7.9	0.9
経常収支比率 (%)	93.0	94.6	93.4	93.7	93.6	△0.1
実質公債費比率 (%)	8.8	8.9	8.9	8.1	7.9	△0.2

※ 普通会計（地方財政統計上用いられる会計区分）における主要財務比率

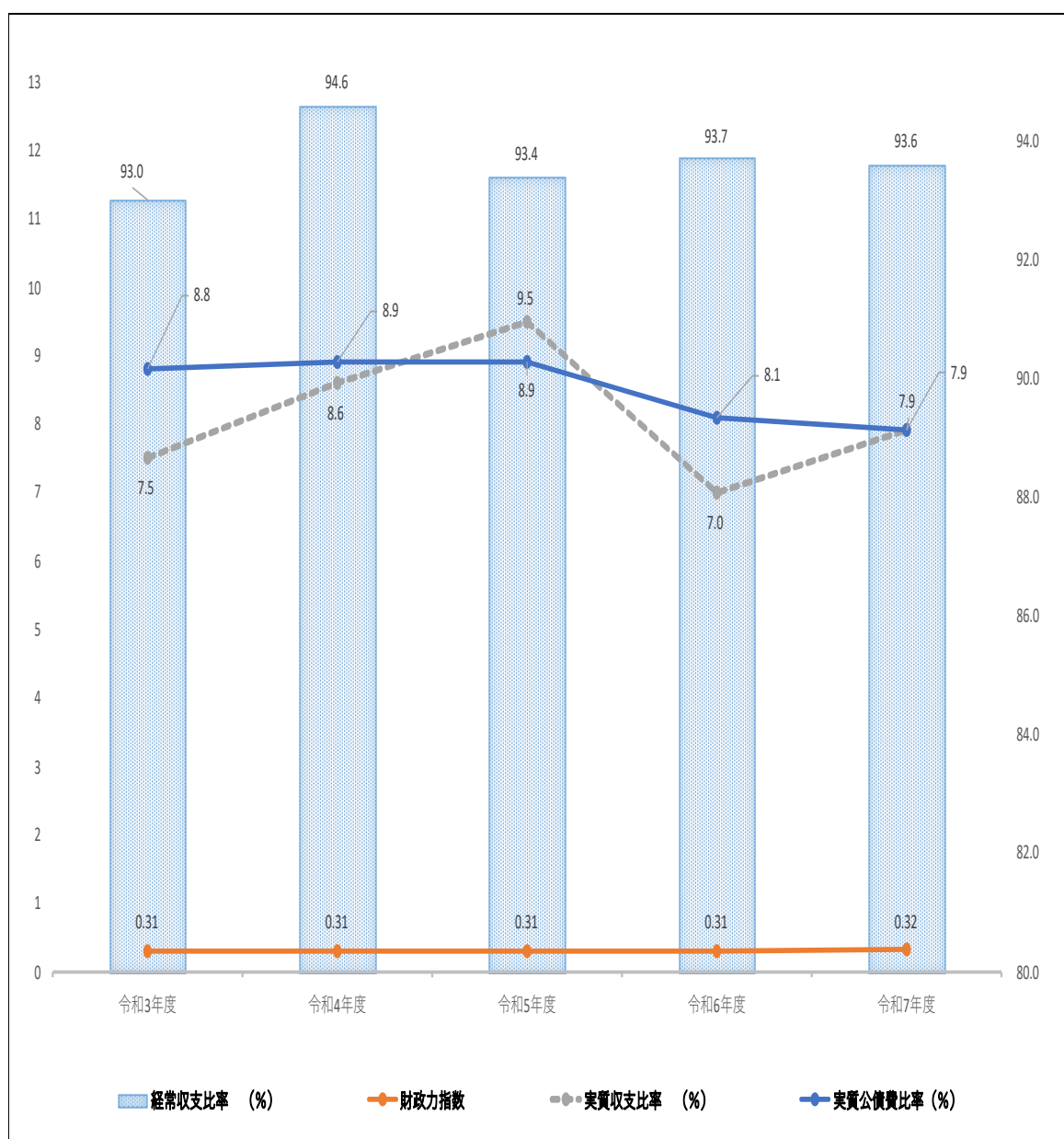
※ 財政力指数：地方公共団体の財政上の能力を示す指数として用いられ、過去3年間の平均値で表す。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えた分だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

※ 実質収支比率：地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模等その年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、3%～5%程度が望ましいと考えられている。

※ 経常収支比率：財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

※ 実質公債費比率：一般財源に対する公債費（一部事務組合の公債費への負担金等、公債費と同視できるものを含む。）の割合を示し、この数値が18%以上になると、その段階に応じて、起債に制限を受けることとなる。

図 財政指標の推移



2 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 310 億 6,988 万 7,502 円に対し、歳出は、282 億 2,492 万 3,187 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は、28 億 4,496 万 4,315 円である。

このうち、翌年度に繰り越すべき財源（継続費通次繰越額等）16 億 4,884 万 4,178 円を差し引いた実質収支額は、11 億 9,612 万 137 円である。

予算の執行状況は、次の表のとおりである。

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
7	31,754,704,984	31,069,887,502	28,224,923,187	2,844,964,315	1,648,844,178	1,196,120,137
6	29,576,640,035	28,174,630,069	26,225,699,346	1,948,930,723	906,391,121	1,042,539,602
増減額	2,178,064,949	2,895,257,433	1,999,223,841	896,033,592	742,453,057	153,580,535

(1) 歳入の概要

一般会計の歳入決算額は、予算現額 317 億 5,470 万 4,984 円に対し、調定額 312 億 6,303 万 5,913 円、収入済額 310 億 6,988 万 7,502 円であり、不納欠損額 2,891 万 5,976 円を差し引いた収入未済額は、1 億 6,423 万 2,435 円である。

予算現額に対する収入率は、97.8%、調定額に対する収入率は、99.4%である。

収入済額は、前年度に比較し 28 億 9,525 万 7,433 円の増額である。

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	31,754,704,984	31,263,035,913	31,069,887,502	28,915,976	164,232,435	97.8	99.4
6	29,576,640,035	28,385,511,245	28,174,630,069	40,503,782	170,377,394	95.3	99.3
増減	2,178,064,949	2,877,524,668	2,895,257,433	△11,587,806	△6,144,959	2.5	0.1

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰越金等の自主財源は、102 億 4,346 万 899 円で、前年度に比較し 17 億 3,893 万 7,872 円の増加である。

地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等の依存財源は、208 億 2,642 万 6,603 円で、前年度に比較し 11 億 5,631 万 9,561 円の増加である。

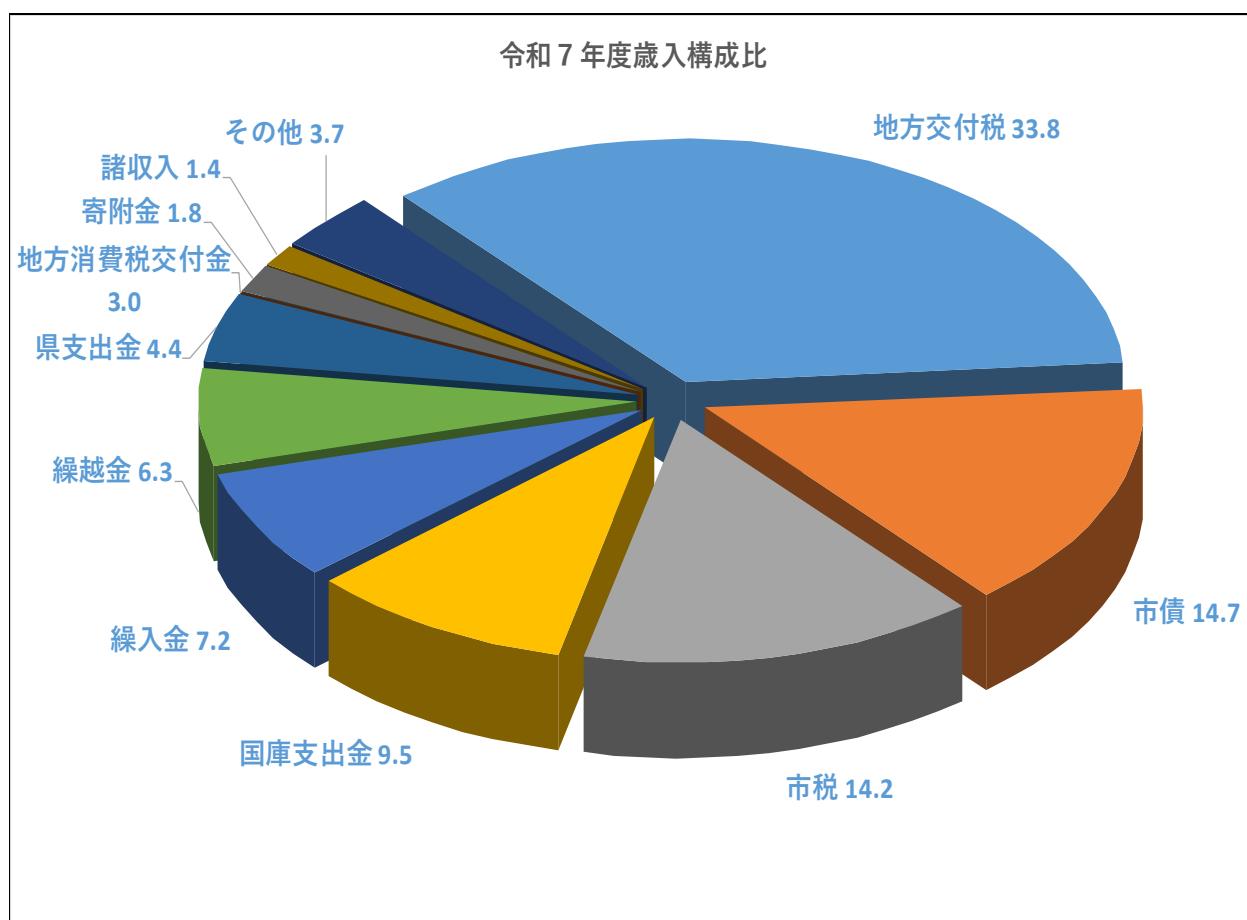
款別歳入比較は、次の表のとおりである。

表 款別歳入比較

区分 款別	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 市税	4,406,743,805	14.2	4,190,654,378	14.9	216,089,427	5.2
2 地方譲与税	237,121,000	0.8	233,418,000	0.8	3,703,000	1.6
3 利子割交付金	6,160,000	0.0	1,908,000	0.0	4,252,000	222.9
4 配当割交付金	33,447,000	0.1	32,145,000	0.1	1,302,000	4.1
5 株式等譲渡所得割交付金	55,419,000	0.2	48,164,000	0.2	7,255,000	15.1
6 法人事業税交付金	74,580,000	0.3	70,286,000	0.3	4,294,000	6.1
7 地方消費税交付金	943,922,000	3.0	874,073,000	3.1	69,849,000	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	7,615,300	0.0	7,566,055	0.0	49,245	0.7
9 環境性能割交付金	42,494,000	0.1	42,248,000	0.2	246,000	0.6
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	10,607,000	0.0	10,632,000	0.0	△25,000	△0.2
11 地方特例交付金	14,213,000	0.1	146,928,000	0.5	△132,715,000	△90.3
12 地方交付税	10,508,574,000	33.8	10,183,276,000	36.1	325,298,000	3.2
13 交通安全対策特別交付金	3,100,000	0.0	3,398,000	0.0	△298,000	△8.8
14 分担金及び負担金	80,125,890	0.3	58,562,343	0.2	21,563,547	36.8
15 使用料及び手数料	321,877,198	1.0	323,681,936	1.2	△1,804,738	△0.6
16 国庫支出金	2,941,791,181	9.5	3,020,640,759	10.7	△78,849,578	△2.6
17 県支出金	1,374,883,122	4.4	1,314,424,228	4.7	60,458,894	4.6
18 財産収入	230,704,829	0.8	185,002,707	0.7	45,702,122	24.7
19 寄附金	567,915,850	1.8	631,784,400	2.2	△63,868,550	△10.1
20 繰入金	2,247,954,467	7.2	595,243,760	2.1	1,652,710,707	277.7
21 繰越金	1,948,930,723	6.3	2,144,573,439	7.6	△195,642,716	△9.1
22 諸収入	439,208,137	1.4	375,020,064	1.3	64,188,073	17.1
23 市債	4,572,500,000	14.7	3,681,000,000	13.1	891,500,000	24.2
歳入合計	31,069,887,502	100.0	28,174,630,069	100.0	2,895,257,433	10.3

款別歳入構成比は、次の図のとおりである。

図 款別歳入構成比



第1款 市税 (構成比 14.2%)

区分 年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	収入率	
						予算比 %	調定比 %
7	4,403,166,000	4,581,656,745	4,406,743,805	26,612,010	148,300,930	100.1	96.2
6	4,177,654,000	4,377,088,029	4,190,654,378	33,659,497	152,774,154	100.3	95.7
増減	225,512,000	204,568,716	216,089,427	△7,047,487	△4,473,224	△0.2	0.5

市税は、予算現額 44 億 316 万 6 千円に対し、収入済額 44 億 674 万 3,805 円で、前年度に比較し 2 億 1,608 万 9,427 円の増加、不納欠損額は、2,661 万 2,010 円で、前年度に比較し 704 万 7,487 円の減少、不納欠損額を差し引いた収入未済額は、1 億 4,830 万 930 円で、前年度に比較し 447 万 3,224 円の減少、調定額に対する収入率は、96.2%で、前年度に比較し 0.5 ポイントの上昇である。

表 税目別収入状況

税目	年度	令和7年度		令和6年度		令和5年度
		収入済額	増減率	収入済額	増減率	収入済額
		円	%	円	%	円
市民税		1,589,572,147	13.7	1,398,095,421	△7.9	1,518,358,181
個人		1,446,096,447	14.5	1,262,827,721	△7.4	1,364,193,281
法人		143,475,700	6.1	135,267,700	△12.3	154,164,900
固定資産税		2,363,481,103	0.7	2,347,166,116	11.3	2,108,134,394
固定資産税		2,355,606,603	0.6	2,342,130,516	11.4	2,103,074,194
国有資産等所在 市町村交付金		7,874,500	56.4	5,035,600	△0.5	5,060,200
軽自動車税		167,021,948	2.0	163,771,525	1.7	161,012,420
環境性能割		10,719,800	16.1	9,233,800	2.5	9,011,700
種別割		156,302,148	1.1	154,537,725	1.7	152,000,720
市たばこ税		225,289,757	△0.1	225,468,416	△2.3	230,810,107
入湯税		61,378,850	9.3	56,152,900	3.4	54,284,050
合計		4,406,743,805	5.2	4,190,654,378	2.9	4,072,599,152

第2款 地方譲与税 (構成比 0.8%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	241,584,000	237,121,000	237,121,000	0	0	98.2	100.0
6	227,453,000	233,418,000	233,418,000	0	0	102.6	100.0
増減	14,131,000	3,703,000	3,703,000	0	0	△4.4	0.0

地方譲与税は、予算現額2億4,158万4千円に対し、収入済額は、2億3,712万1千円で、前年度に比較し370万3千円の増加である。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税4,805万円、自動車重量譲与税1億5,965万3千円、森林環境譲与税2,941万8千円である。

第3款 利子割交付金 (構成比 0.0%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	6,000,000	6,160,000	6,160,000	0	0	102.7	100.0
6	2,000,000	1,908,000	1,908,000	0	0	95.4	100.0
増減	4,000,000	4,252,000	4,252,000	0	0	7.3	0.0

利子割交付金は、予算現額 600 万円に対し、収入済額は、616 万円で、前年度に比較し 425 万 2 千円の増加である。

第4款 配当割交付金 (構成比 0.1%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	35,000,000	33,447,000	33,447,000	0	0	95.6	100.0
6	42,000,000	32,145,000	32,145,000	0	0	76.5	100.0
増減	△7,000,000	1,302,000	1,302,000	0	0	19.1	0.0

配当割交付金は、予算現額 3,500 万円に対し、収入済額は、3,344 万 7 千円で、前年度に比較し 130 万 2 千円の増加である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.2%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	33,000,000	55,419,000	55,419,000	0	0	167.9	100.0
6	47,000,000	48,164,000	48,164,000	0	0	102.5	100.0
増減	△14,000,000	7,255,000	7,255,000	0	0	65.4	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 3,300 万円に対し、収入済額は、5,541 万 9 千円で、前年度に比較し 725 万 5 千円の増加である。

第6款 法人事業税交付金 (構成比 0.3%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	75,000,000	74,580,000	74,580,000	0	0	99.4	100.0
6	71,000,000	70,286,000	70,286,000	0	0	99.0	100.0
増減	4,000,000	4,294,000	4,294,000	0	0	0.4	0.0

法人事業税交付金は、予算現額 7,500 万円に対し、収入済額は、7,458 万円で、前年度に比較し 429 万 4 千円の増加である。

第7款 地方消費税交付金 (構成比 3.0%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	942,000,000	943,922,000	943,922,000	0	0	100.2	100.0
6	870,000,000	874,073,000	874,073,000	0	0	100.5	100.0
増減	72,000,000	69,849,000	69,849,000	0	0	△0.3	0.0

地方消費税交付金は、予算現額 9 億 4,200 万円に対し、収入済額は、9 億 4,392 万 2 千円で、前年度に比較し 6,984 万 9 千円の増加である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金 (構成比 0.0%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	7,000,000	7,615,300	7,615,300	0	0	108.8	100.0
6	7,000,000	7,566,055	7,566,055	0	0	108.1	100.0
増減	0	49,245	49,245	0	0	0.7	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、予算額 700 万円に対し、収入済額は、761 万 5,300 円で、前年度に比較し 4 万 9,245 円の増加である。

第9款 環境性能割交付金 (構成比 0.1%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	42,000,000	42,494,000	42,494,000	0	0	101.2	100.0
6	45,000,000	42,248,000	42,248,000	0	0	93.9	100.0
増減	△3,000,000	246,000	246,000	0	0	7.3	0.0

環境性能割交付金は、予算額 4,200 万円に対し、収入済額は、4,249 万 4 千円で、前年度に比較し 24 万 6 千円の増加である。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金 (構成比 0.0%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	10,607,000	10,607,000	10,607,000	0	0	100.0	100.0
6	10,632,000	10,632,000	10,632,000	0	0	100.0	100.0
増減	△25,000	△25,000	△25,000	0	0	0.0	0.0

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、予算現額 1,060 万 7 千円に対し、収入済額は、1,060 万 7 千円で、前年度に比較し 2 万 5 千円の減少である。

第11款 地方特例交付金 (構成比 0.1%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	13,775,000	14,213,000	14,213,000	0	0	103.2	100.0
6	145,640,000	146,928,000	146,928,000	0	0	100.9	100.0
増減	△131,865,000	△132,715,000	△132,715,000	0	0	2.3	0.0

地方特例交付金は、予算現額 1,377 万 5 千円に対し、収入済額は、1,421 万 3 千円で、前年度に比較し 1 億 3,271 万 5 千円の減少である。

収入済額の内訳は、地方特例交付金 1,377 万 5 千円、新型コロナウイルス感染症対策
地方税減収補填特別交付金 43 万 8 千円である。

第 1 2 款 地方交付税 （構成比 33.8%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	10,194,697,000	10,508,574,000	10,508,574,000	0	0	103.1	100.0
6	9,884,614,000	10,183,276,000	10,183,276,000	0	0	103.0	100.0
増減	310,083,000	325,298,000	325,298,000	0	0	0.1	0.0

地方交付税は、予算現額 101 億 9,469 万 7 千円に対し、収入済額は、105 億 857 万 4 千円で、前年度に比較し 3 億 2,529 万 8 千円の増加である。

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金 （構成比 0.0%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	3,000,000	3,100,000	3,100,000	0	0	103.3	100.0
6	3,000,000	3,398,000	3,398,000	0	0	113.3	100.0
増減	0	△298,000	△298,000	0	0	△10.0	0.0

交通安全対策特別交付金は、予算現額 300 万円に対し、収入済額は、310 万円で、前年度に比較し 29 万 8 千円の減少である。

第 1 4 款 分担金及び負担金 （構成比 0.3%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	141,664,000	80,360,806	80,125,890	0	234,916	56.6	99.7
6	67,546,000	58,593,255	58,562,343	0	30,912	86.7	99.9
増減	74,118,000	21,767,551	21,563,547	0	204,004	△30.1	△0.2

分担金及び負担金は、予算現額 1 億 4,166 万 4 千円に対し、収入済額は、8,012 万 5,890 円で、前年度に比較し 2,156 万 3,547 円の増加である。

負担金の収入済額で主なものは、清掃費負担金 4,823 万 7,166 円である。

収入未済額は、民生費負担金（老人福祉費及び児童福祉費）である。

第15款 使用料及び手数料 (構成比 1.0%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	318,873,000	322,559,523	321,877,198	0	682,325	100.9	99.8
6	319,652,000	324,315,551	323,681,936	0	633,615	101.3	99.8
増減	△779,000	△1,756,028	△1,804,738	0	48,710	△0.4	0.0

使用料及び手数料は、予算現額 3 億 1,887 万 3 千円に対し、収入済額は、3 億 2,187 万 7,198 円で、前年度に比較し 180 万 4,738 円の減少、収入未済額は、68 万 2,325 円である。

使用料の収入済額で主なものは、保育所使用料 1,279 万 1,540 円、学童保育所使用料 2,519 万 5,100 円、道路使用料 1,389 万 4,070 円、住宅使用料 992 万 5,500 円、保健体育施設使用料 1,400 万 500 円である。

手数料の収入済額で主なものは、戸籍手数料 808 万 6,400 円、清掃手数料 7,696 万 3,953 円、衛生手数料 1 億 2,731 万 1,233 円である。

収入未済額 68 万 2,325 円の内訳は、保育所使用料 7 万 1 千円、学童保育所使用料 10 万 1,800 円、住宅使用料 3 万 6,800 円、小学校使用料 1 万 2,320 円、中学校使用料 4,280 円、幼保一体施設使用料 3,360 円、保健体育施設使用料 8 万 9,430 円、衛生手数 36 万 3,335 円である。

第16款 国庫支出金 (構成比 9.5%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	3,109,774,464	2,941,791,181	2,941,791,181	0	0	94.6	100.0
6	3,262,276,545	3,020,640,759	3,020,640,759	0	0	92.6	100.0
増減	△152,502,081	△78,849,578	△78,849,578	0	0	2.0	0.0

国庫支出金は、予算現額 31 億 977 万 4,464 円に対し、収入済額は、29 億 4,179 万 1,181 円で、前年度に比較し 7,884 万 9,578 円の減少である。

収入済額で主なものは、障害者自立支援給付費負担金 7 億 937 万 6,331 円、生活保護費負担金 4 億 1,716 万 5 千円、児童手当費負担金 3 億 2,743 万 8,221 円、循環型社会形成推進交付金 1 億 1,644 万 7 千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 6 億 6,333

万6千円である。

第17款 県支出金 （構成比 4.4%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	1,569,326,000	1,374,883,122	1,374,883,122	0	0	87.6	100.0
6	1,384,827,000	1,314,424,228	1,314,424,228	0	0	94.9	100.0
増減	184,499,000	60,458,894	60,458,894	0	0	△7.3	0.0

県支出金は、予算現額15億6,932万6千円に対し、収入済額は、13億7,488万3,122円で、前年度に比較し6,045万8,894円の増加である。

収入済額で主なものは、国民健康保険基盤安定負担金1億4,980万5,964円、障害者自立支援給付費負担金3億4,575万3,926円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金1億3,062万360円、地籍調査事業負担金7,803万1,500円、子ども・子育て支援補助金4,360万3千円、多面的機能支払制度事業補助金4,480万1,721円である。

第18款 財産収入 （構成比 0.8%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	120,082,000	230,782,529	230,704,829	0	77,700	192.1	100.0
6	113,171,000	185,114,807	185,002,707	0	112,100	163.5	99.9
増減	6,911,000	45,667,722	45,702,122	0	△34,400	28.6	0.1

財産収入は、予算現額1億2,008万2千円に対し、収入済額は、2億3,070万4,829円で、前年度に比較し4,570万2,122円の増加である。

収入済額で主なものは、土地建物貸付収入4,927万3,374円、利子及び配当金7,032万2,362円、土地売払代金1億625万3,743円、物品売払収入485万5,350円である。

収入未済額は、土地賃貸料である。

第19款 寄附金 （構成比 1.8%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	561,130,000	567,915,850	567,915,850	0	0	101.2	100.0
6	637,715,000	631,784,400	631,784,400	0	0	99.1	100.0
増減	△76,585,000	△63,868,550	△63,868,550	0	0	2.1	0.0

寄附金は、予算現額5億6,113万円に対し、収入済額は、5億6,791万5,850円で、前年度に比較し6,386万8,550円の減少である。

収入済額で主なものは、ふるさと納税による魅力の郷づくり寄附金5億6,608万3,099円である。

第20款 繰入金 （構成比 7.2%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	2,329,096,000	2,247,954,467	2,247,954,467	0	0	96.5	100.0
6	714,914,000	595,243,760	595,243,760	0	0	83.3	100.0
増減	1,614,182,000	1,652,710,707	1,652,710,707	0	0	13.2	0.0

繰入金は、予算現額23億2,909万6千円に対し、収入済額は、22億4,795万4,467円で、前年度に比較し16億5,271万707円の増加である。

収入済額で主なものは、魅力の郷づくり基金繰入金2億7,427万4千円、元気なまちづくり基金繰入金1億659万3,131円、一般廃棄物処理施設建設基金繰入金5億4,750万2,190円、減債基金繰入金2億300万1千円、公共施設等再編整備基金繰入金10億9,892万2,770円である。

第21款 繰越金 （構成比 6.3%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	1,948,930,121	1,948,930,723	1,948,930,723	0	0	100.0	100.0
6	2,144,572,490	2,144,573,439	2,144,573,439	0	0	100.0	100.0
増減	△195,642,369	△195,642,716	△195,642,716	0	0	0.0	0.0

繰越金は、予算現額 19 億 4,893 万 121 円に対し、収入済額は、19 億 4,893 万 723 円で、前年度に比較し 1 億 9,564 万 2,716 円の減少である。

第 2 2 款 諸収入 （構成比 1.4%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	323,600,399	456,448,667	439,208,137	2,303,966	14,936,564	135.7	96.2
6	404,473,000	398,690,962	375,020,064	6,844,285	16,826,613	92.7	94.1
増減	△80,872,601	57,757,705	64,188,073	△4,540,319	△1,890,049	43.0	2.1

諸収入は、予算現額 3 億 2,360 万 399 円に対し、収入済額は、4 億 3,920 万 8,137 円で、前年度に比較し 6,418 万 8,073 円の増加、不納欠損額 230 万 3,966 円を差し引いた収入未済額は、1,493 万 6,564 円である。

収入済額で主なものは、市税延滞金 443 万 8,612 円、後期高齢者医療広域連合受託事業収入 2,092 万 8,411 円、生活保護費県負担金（過年度分）2,040 万 4,233 円、公共土木施設災害復旧事業国庫負担金（過年度分）2,814 万 4 千円、学校給食費 9,026 万 2,206 円、幼保一体化施設給食費 2,269 万 4,250 円、デジタル基盤改革支援補助金 8,319 万 7 千円である。

収入未済額 1,493 万 6,564 円の主なものは、生活保護法第 6 3 条による返還金 294 万 2,035 円、生活保護法第 7 8 条による徴収金 655 万 1,768 円、生活保護費過年度分返還金 87 万 8,773 円、学校給食費 87 万 5,074 円である。

不納欠損額は、生活保護費返還金（過年度分）である。

第 2 3 款 市債 （構成比 14.7%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	5,325,400,000	4,572,500,000	4,572,500,000	0	0	85.9	100.0
6	4,994,500,000	3,681,000,000	3,681,000,000	0	0	73.7	100.0
増減	330,900,000	891,500,000	891,500,000	0	0	12.2	0.0

市債は、予算現額 53 億 2,540 万円に対し、収入済額は、45 億 7,250 万円で、前年度に比較し 8 億 9,150 万円の増加である。

表 市債発行額内訳

目別	金額	内訳	
	円		円
1 総務債	467,000,000	過疎対策事業債(ソフト分)	186,700,000
		公共施設等除却事業債	230,400,000
		市営路線バス整備事業債	42,400,000
		情報システム整備事業債	7,500,000
2 衛生債	142,200,000	上水道事業・一般会計出資債	9,400,000
		ごみ運搬車等整備事業債	19,600,000
		し尿運搬車等整備事業債	17,200,000
		中継施設整備事業債	87,200,000
		自己搬入施設整備事業債	8,800,000
3 農林水産業債	36,400,000	農地環境整備事業債(公共事業等)	1,100,000
		総合加工施設整備事業債	4,400,000
		ため池等整備事業債(公共事業等)	3,900,000
		林道維持補修事業債(緊急自然災害防止対策事業)	11,300,000
		有害鳥獣処理施設整備事業債	8,100,000
		漁港整備事業債(公共事業等)	3,500,000
		漁港整備事業債(過疎)	4,100,000
4 商工債	490,800,000	とみうら「枇杷倶楽部」大規模改修事業債	490,800,000
5 土木債	148,200,000	道路改良事業債	111,900,000
		道路整備事業債(公共事業等)	11,800,000
		道路整備事業債(公共施設等適正管理推進事業)	24,500,000
6 消防債	334,300,000	消防指令車整備事業債	5,400,000
		防災行政無線整備事業債	287,800,000
		避難路整備事業債	10,100,000
		高規格救急自動車整備事業債	12,500,000
		指定避難場所整備事業債	18,500,000
7 教育債	2,936,200,000	スクールバス整備事業債	16,200,000
		通学路整備事業債	36,900,000
		中学校施設改修事業債	209,200,000
		千倉地区社会体育施設・コミュニティ施設等整備事業債	1,885,500,000
		千倉総合運動公園整備事業債	478,500,000
		旧平群小学校等跡地整備事業債	309,900,000
8 災害復旧債	17,400,000	現年発生災害復旧事業債(河川)	4,800,000
		過年発生災害復旧事業債(道路)	12,600,000
合計	4,572,500,000		

(2) 歳出の概要

一般会計の歳出決算状況は、予算総額 317 億 5,470 万 4,984 円に対し、支出済額は、282 億 2,492 万 3,187 円で、前年度に比較し 19 億 9,922 万 3,841 円の増加、翌年度繰越額 24 億 3,484 万 5,068 円を差し引いた不用額は、10 億 9,493 万 6,729 円で、執行率は、88.9%である。

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	31,754,704,984	28,224,923,187	2,434,845,068	1,094,936,729	88.9
6	29,576,640,035	26,225,699,346	2,164,649,984	1,186,290,705	88.7
増減	2,178,064,949	1,999,223,841	270,195,084	△91,353,976	0.2

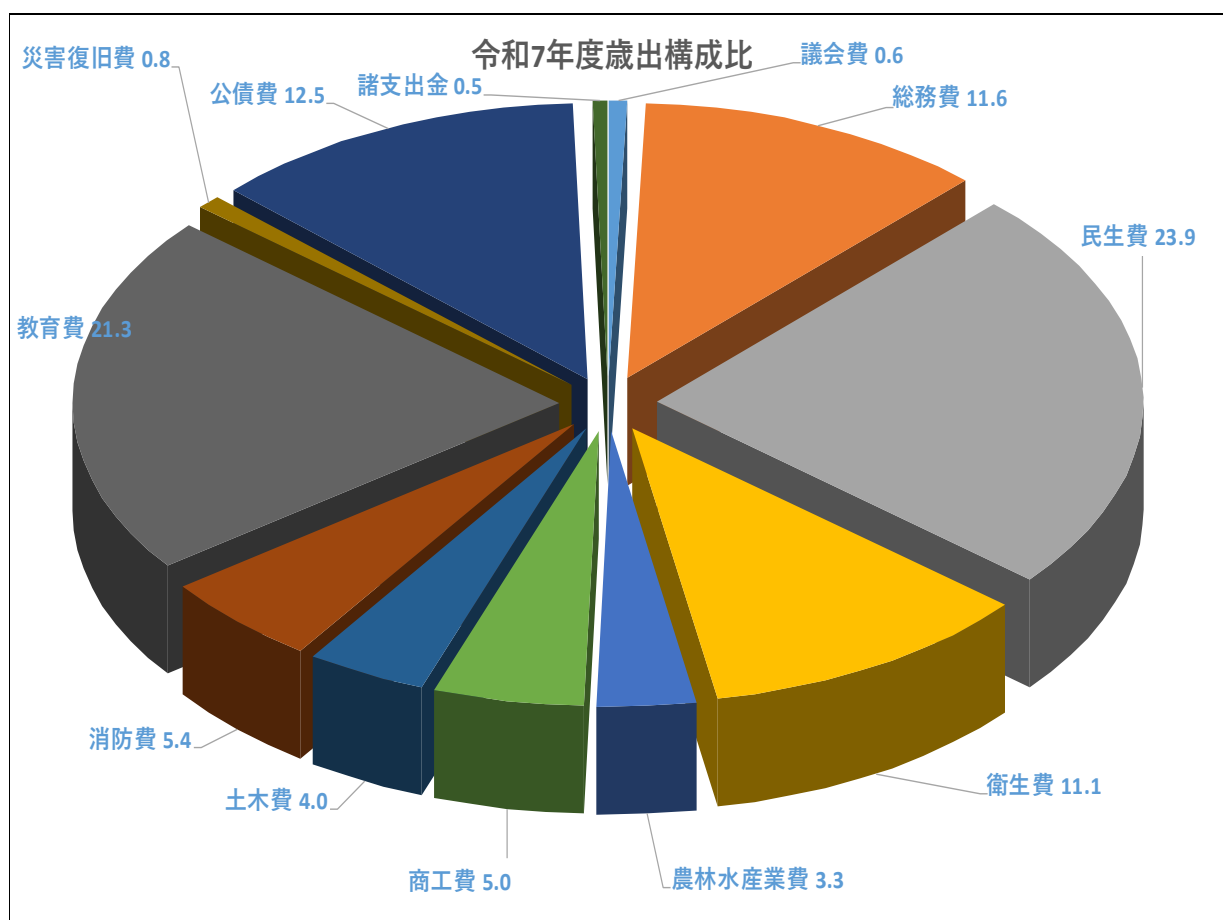
款別歳出比較は、次の表のとおりである。

表 款別歳出比較

区分 款別	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 議会費	177,088,817	0.6	176,239,752	0.7	849,065	0.5
2 総務費	3,283,184,859	11.6	3,766,917,882	14.4	△483,733,023	△12.8
3 民生費	6,751,581,545	23.9	6,869,050,701	26.2	△117,469,156	△1.7
4 衛生費	3,116,201,093	11.1	2,410,864,222	9.2	705,336,871	29.3
5 農林水産業費	937,961,678	3.3	2,076,583,250	7.9	△1,138,621,572	△54.8
6 商工費	1,399,431,885	5.0	990,878,127	3.8	408,553,758	41.2
7 土木費	1,131,604,596	4.0	931,506,216	3.5	200,098,380	21.5
8 消防費	1,507,972,059	5.4	1,299,912,549	4.9	208,059,510	16.0
9 教育費	6,006,680,863	21.3	3,740,525,940	14.3	2,266,154,923	60.6
10 災害復旧費	236,486,239	0.8	256,776,096	1.0	△20,289,857	△7.9
11 公債費	3,533,822,193	12.5	3,524,391,119	13.4	9,431,074	0.3
12 諸支出金	142,907,360	0.5	182,053,492	0.7	△39,146,132	△21.5
13 予備費	0	－	0	－	0	－
歳出合計	28,224,923,187	100.0	26,225,699,346	100.0	1,999,223,841	7.6

款別歳出構成比は、次の図のとおりである。

図 款別歳出構成比



不用額は、10 億 9,493 万 6,729 円で、前年度に比較し 9,135 万 3,976 円の減少である。

款別不用額比較は、次の表のとおりである。

表 款別不用額比較

款別	区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
1 議会費		3,471,183	3,596,248	△125,065	△3.5
2 総務費		122,349,841	187,142,848	△64,793,007	△34.6
3 民生費		325,662,987	283,790,129	41,872,858	14.8
4 衛生費		149,808,907	170,001,718	△20,192,811	△11.9
5 農林水産業費		92,850,522	85,958,500	6,892,022	8.0
6 商工費		39,122,615	75,274,473	△36,151,858	△48.0
7 土木費		38,610,404	65,568,784	△26,958,380	△41.1
8 消防費		92,129,941	57,671,451	34,458,490	59.7

9 教育費	171,796,121	213,619,261	△41,823,140	△19.6
10 災害復旧費	52,852,761	23,554,904	29,297,857	124.4
11 公債費	100,807	100,881	△74	△0.1
12 諸支出金	78,640	34,508	44,132	127.9
13 予備費	6,102,000	19,977,000	△13,875,000	△69.5
合計	1,094,936,729	1,186,290,705	△91,353,976	△7.7

第1款 議会費 （構成比 0.6%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	180,560,000	177,088,817	0	3,471,183	98.1
6	179,836,000	176,239,752	0	3,596,248	98.0
増減	724,000	849,065	0	△125,065	0.1

議会費は、予算現額1億8,056万円に対し、支出済額は、1億7,708万8,817円、執行率98.1%で、前年度に比較し84万9,065円の増加である。

支出の主なものは、議員人件費1億2,673万892円である。

第2款 総務費 （構成比 11.6%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	3,446,091,000	3,283,184,859	40,556,300	122,349,841	95.3
6	3,974,060,730	3,766,917,882	20,000,000	187,142,848	94.8
増減	△527,969,730	△483,733,023	20,556,300	△64,793,007	0.5

総務費は、予算現額34億4,609万1千円に対し、支出済額は、32億8,318万4,859円、執行率95.3%で、前年度に比較し4億8,373万3,023円の減少である。

翌年度繰越額4,055万6,300円の内訳は、庁舎管理費1,719万300円、ふるさと納税推進事業2,000万円、戸籍住民基本台帳費336万6千円である。

項別支出内訳は、総務管理費26億6,544万6,030円、徴税費2億9,033万3,406円、

戸籍住民基本台帳費 2 億 1,012 万 4,028 円、選挙費 7,825 万 9,995 円、統計調査費 2,429 万 5,463 円、監査委員費 1,472 万 5,937 円である。

支出の主なものは、ふるさと納税推進事業 5 億 1,032 万 5,595 円、情報ネットワークシステム運営事業 2 億 305 万 6,796 円、税務総務費 1 億 150 万 5,081 円、戸籍住民基本台帳費 1 億 1,544 万 1,501 円である。

第 3 款 民生費 （構成比 23.9%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	7,186,376,000	6,751,581,545	109,131,468	325,662,987	93.9
6	7,239,260,830	6,869,050,701	86,420,000	283,790,129	94.9
増減	△52,884,830	△117,469,156	22,711,468	41,872,858	△1.0

民生費は、予算現額 71 億 8,637 万 6 千円に対し、支出済額は、67 億 5,158 万 1,545 円、執行率 93.9%で、前年度に比較し 1 億 1,746 万 9,156 円の減少である。

翌年度繰越額 1 億 913 万 1,468 円の内訳は、千倉社会福祉センター管理運営事業 8,809 万 5,700 円、富山小規模特別養護老人ホーム管理事業 1,183 万円、ちくら介護予防センター「ゆらり」管理運営事業 43 万 3,520 円、物価高対応子育て応援手当支給事業 877 万 2,248 円である。

項別支出内訳は、社会福祉費 45 億 6,333 万 9,977 円、児童福祉費 15 億 2,995 万 1,224 円、生活保護費 6 億 5,777 万 646 円、災害救助費 51 万 9,698 円である。

支出の主なものは、国民健康保険特別会計繰出金 3 億 2,172 万 6,571 円、定額減税補足給付金給付事業（不足額給付） 1 億 3,320 万 7,979 円、障害者自立支援事業（介護給付費等） 14 億 2,007 万 3,510 円、後期高齢者医療費 9 億 2,701 万 6,027 円、介護保険特別会計繰出金 8 億 6,409 万 2,010 円、物価高対応子育て応援手当支給事業 9,262 万 1,752 円、保育所運営一般事業 3 億 2,006 万 2 千円、児童手当事業 4 億 1,333 万 5,795 円、扶助費（生活保護） 5 億 8,487 万 3,203 円である。

第4款 衛生費 （構成比 11.1%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	3,847,003,000	3,116,201,093	580,993,000	149,808,907	81.0
6	2,693,127,940	2,410,864,222	112,262,000	170,001,718	89.5
増減	1,153,875,060	705,336,871	468,731,000	△20,192,811	△8.5

衛生費は、予算現額 38 億 4,700 万 3 千円に対し、支出済額は、31 億 1,620 万 1,093 円、執行率 81.0%で、前年度に比較し 7 億 533 万 6,871 円の増加である。

翌年度繰越額 5 億 8,099 万 3 千円の内訳は、中継施設建設事業 3 億 9,792 万 7 千円、外房地区自己搬入施設建設事業 1 億 8,306 万 6 千円である。

項別支出内訳は、保健衛生費 9 億 2,581 万 439 円、清掃費 16 億 5,874 万 7,654 円、上水道費 5 億 3,164 万 3 千円である。

支出の主なものは、保健衛生一般事務費 2 億 584 万 4,953 円、環境衛生一般事業 3 億 468 万 8,679 円、中継施設建設事業 2 億 6,965 万 3,352 円、千倉衛生センター解体事業 3 億 3,829 万 4 千円、外房地区自己搬入施設建設事業 1 億 2,440 万 331 円、ごみ収集事業 2 億 1,248 万 9,386 円、ごみ処理事業 3 億 5,937 万 2,470 円、し尿処理事業 1 億 281 万 8,427 円、上水道費 5 億 3,130 万円である。

第5款 農林水産業費 （構成比 3.3%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	1,378,134,000	937,961,678	347,321,800	92,850,522	68.1
6	2,237,769,750	2,076,583,250	75,228,000	85,958,500	92.8
増減	△859,635,750	△1,138,621,572	272,093,800	6,892,022	△24.7

農林水産業費は、予算現額 13 億 7,813 万 4 千円に対し、支出済額は、9 億 3,796 万 1,678 円、執行率 68.1%で、前年度に比較し 11 億 3,862 万 1,572 円の減少である。

翌年度繰越額 3 億 4,732 万 1,800 円の内訳は、有害鳥獣処理施設整備事業 1 億 9,927 万 6 千円、輸入飼料高騰緊急支援事業 6,000 万円、農業緊急経済対策事業 4,000 万円、漁業緊急経済対策事業 1,000 万円、林道維持補修事業 2,560 万 800 円、漁港建設一般事業 1,244 万 5 千円である。

項別支出内訳は、農業費 7 億 6,501 万 8,298 円、林業費 1 億 300 万 149 円、水産業費 6,994 万 3,231 円である。

支出の主なものは、有害鳥獣被害対策事業 1 億 134 万 6,725 円、農業次世代人材投資事業 2,905 万 5 千円、輸入飼料高騰緊急支援事業 4,942 万 5 千円である。

第 6 款 商工費 （構成比 5.0%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	2,058,242,400	1,399,431,885	619,687,900	39,122,615	68.0
6	1,453,032,000	990,878,127	386,879,400	75,274,473	68.2
増減	605,210,400	408,553,758	232,808,500	△36,151,858	△0.2

商工費は、予算現額 20 億 5,824 万 2,400 円に対し、支出済額は、13 億 9,943 万 1,885 円、執行率 68.0%で、前年度に比較し 4 億 855 万 3,758 円の増加である。

翌年度繰越額 6 億 1,968 万 7,900 円の内訳は、がんばる地域応援クーポン券発行事業 5 億 4,877 万 1 千円、とみうら「枇杷倶楽部」大規模改修事業 772 万 6,900 円、ちくら潮風王国大規模改修事業 6,319 万円である。

支出の主なものは、経済振興施設管理事業 3,650 万 3,060 円、がんばる地域応援クーポン券発行事業 1 億 4,343 万 4,459 円、海水浴場安全対策事業 6,421 万 4,488 円、観光振興事業 8,780 万 8,876 円、とみうら「枇杷倶楽部」大規模改修事業 5 億 4,965 万 8,560 円である。

第 7 款 土木費 （構成比 4.0%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	1,215,373,000	1,131,604,596	45,158,000	38,610,404	93.1
6	1,156,065,000	931,506,216	158,990,000	65,568,784	80.6
増減	59,308,000	200,098,380	△113,832,000	△26,958,380	12.5

土木費は、予算現額 12 億 1,537 万 3 千円に対し、支出済額は、11 億 3,160 万 4,596 円、執行率 93.1%で、前年度に比較し 2 億 9 万 8,380 円の増加である。

翌年度繰越額 4,515 万 8 千円の内訳は、道路維持事業 3,564 万 3 千円、道路新設改良

事業 951 万 5 千円である。

項別支出内訳は、土木管理費 1 億 9,634 万 9,332 円、道路橋りょう費 7 億 3,663 万 7,634 円、河川費 1,313 万 8,373 円、都市計画費 8 万 3,560 円、住宅費 4,629 万 7,313 円、国土調査費 1 億 3,909 万 8,384 円である。

支出の主なものは、道路維持事業 6 億 7,105 万 1,666 円、空家等対策事業 1,502 万 4,536 円、地籍調査事業 1 億 2,199 万 7,564 円である。

第 8 款 消防費 （構成比 5.4%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	1,635,478,000	1,507,972,059	35,376,000	92,129,941	92.2
6	1,431,449,000	1,299,912,549	73,865,000	57,671,451	90.8
増減	204,029,000	208,059,510	△38,489,000	34,458,490	1.4

消防費は、予算現額 16 億 3,547 万 8 千円に対し、支出済額は、15 億 797 万 2,059 円、執行率 92.2%で、前年度に比較し 2 億 805 万 9,510 円の増加である。

翌年度繰越額 3,537 万 6 千円は、災害対策費である。

支出の主なものは、常備消防費 8 億 7,606 万 3 千円、非常備消防費 1 億 8 万 1,448 円、消防施設費 4,319 万 3,564 円、災害対策費 4 億 6,179 万 2,140 円である。

第 9 款 教育費 （構成比 21.3%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	6,794,897,584	6,006,680,863	616,420,600	171,796,121	88.4
6	4,955,214,785	3,740,525,940	1,001,069,584	213,619,261	75.5
増減	1,839,682,799	2,266,154,923	△384,648,984	△41,823,140	12.9

教育費は、予算現額 67 億 9,489 万 7,584 円に対し、支出済額は、60 億 668 万 863 円、執行率 88.4%で、前年度に比較し 22 億 6,615 万 4,923 円の増加である。

翌年度繰越額 6 億 1,642 万 600 円の内訳は、千倉地区社会体育施設等整備事業 2 億 9,570 万 7,600 円、嶺南小中学校施設管理事業 2 億 108 万 7 千円、社会体育施設費 2,462 万 2 千円、三芳農村環境改善センター管理運営事業 6,860 万 8 千円、大学生等生活支援

給付金 1,816 万 6 千円、学校等跡地利活用事業 823 万円である。

項別支出内訳は、教育総務費 19 億 7,501 万 3,814 円、小学校費 1 億 6,741 万 1,364 円、中学校費 1 億 1,078 万 906 円、幼稚園費 2 億 4,455 万 804 円、社会教育費 1 億 9,829 万 6,547 円、保健体育費 33 億 1,062 万 7,428 円である。

支出の主なものは、旧平群小学校等跡地整備事業 3 億 8,338 万 8,900 円、スクールバス運営費 2 億 8,341 万 1,027 円、嶺南小中学校施設管理事業 3 億 5,406 万 1,840 円、一般小学校管理費 1 億 2,606 万 7,463 円、一般中学校管理費 5,168 万 4,223 円、千倉地区社会体育施設等整備事業 28 億 4,511 万 5,479 円、学校給食センター等管理運営事業 3 億 128 万 6,992 円である。

第 10 款 災害復旧費 （構成比 0.8%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	329,539,000	236,486,239	40,200,000	52,852,761	71.8
6	530,267,000	256,776,096	249,936,000	23,554,904	48.4
増減	△200,728,000	△20,289,857	△209,736,000	29,297,857	23.4

災害復旧費は、予算現額 3 億 2,953 万 9 千円に対し、支出済額は、2 億 3,648 万 6,239 円、執行率 71.8%で、前年度に比較し 2,028 万 9,857 円の減少である。

翌年度繰越額 4,020 万円は、河川災害復旧費である。

項別支出内訳は、農林水産業施設災害復旧費 1,673 万 945 円、公共土木施設災害復旧費 2 億 1,975 万 5,294 円である。

支出の主なものは、林業施設災害復旧費 1,048 万 7,125 円、道路橋りょう災害復旧費 2 億 1,074 万 9,444 円、河川災害復旧費 900 万 5,850 円である。

第 11 款 公債費 （構成比 12.5%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	3,533,923,000	3,533,822,193	0	100,807	100.0
6	3,524,492,000	3,524,391,119	0	100,881	100.0
増減	9,431,000	9,431,074	0	△74	0.0

公債費は、予算現額 35 億 3,392 万 3 千円に対し、支出済額は、35 億 3,382 万 2,193 円、執行率 100.0%で、前年度に比較し 943 万 1,074 円の増加である。

支出は、地方債元金償還金 34 億 1,826 万 1,717 円、地方債利子償還金 1 億 1,556 万 476 円である。

第 1 2 款 諸支出金 （構成比 0.5%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	142,986,000	142,907,360	0	78,640	99.9
6	182,088,000	182,053,492	0	34,508	100.0
増減	△39,102,000	△39,146,132	0	44,132	△0.1

諸支出金は、予算現額 1 億 4,298 万 6 千円に対し、支出済額は、1 億 4,290 万 7,360 円、執行率 99.9%で、前年度に比較し 3,914 万 6,132 円の減少である。

支出は、財政調整基金積立金 96 万 3,255 円、減債基金積立金 819 万 7,288 円、公共施設等再編整備基金積立金 1 億 3,374 万 6,817 円である。

第 1 3 款 予備費

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額 (不用額)
	円	円	円	円
7	30,000,000	0	23,898,000	6,102,000
6	30,000,000	0	10,023,000	19,977,000
増減	0	0	13,875,000	△13,875,000

予備費は、各款へ 2,389 万 8 千円の充用である。款別の充用額は、民生費 999 万 5 千円、災害復旧費 1,390 万 3 千円である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

本会計は、歳入決算額 46 億 9,795 万 4,429 円に対し、歳出決算額 45 億 747 万 6,158 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、1 億 9,047 万 8,271 円である。

表 歳入歳出決算状況

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
7	5,110,338,000	4,697,954,429	4,507,476,158	190,478,271	0	190,478,271
6	5,369,320,000	5,050,583,067	4,858,526,042	192,057,025	0	192,057,025
増減額	△258,982,000	△352,628,638	△351,049,884	△1,578,754	0	△1,578,754

表 歳入の状況

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算比	調定比
		円	円	円	円	円	%	%
1	国民健康 保険税	846,692,000	1,026,664,694	889,857,480	14,354,300	122,452,914	105.1	86.7
2	国民健康 保険料	2,000	1,884,700	0	0	1,884,700	0.0	0.0
3	一部負担 金	1,000	0	0	0	0	—	—
4	使用料及 び手数料	2,000	400	400	0	0	20.0	100.0
5	国庫支出 金	386,000	385,000	385,000	0	0	99.7	100.0
6	県支出金	3,856,687,000	3,278,263,467	3,278,263,467	0	0	85.0	100.0
7	財産収入	353,000	352,500	352,500	0	0	99.9	100.0
8	寄附金	1,000	0	0	0	0	—	—
9	繰入金	334,677,000	326,737,271	326,737,271	0	0	97.6	100.0
10	繰越金	63,670,000	192,057,025	192,057,025	0	0	301.6	100.0
11	諸収入	7,867,000	10,684,130	10,301,286	18,333	364,511	130.9	96.4
	歳入合計	5,110,338,000	4,837,029,187	4,697,954,429	14,372,633	124,702,125	91.9	97.1
	前年度	5,369,320,000	5,195,665,332	5,050,583,067	19,032,854	126,049,411	94.1	97.2
	増減	△258,982,000	△358,636,145	△352,628,638	△4,660,221	△1,347,286	△2.2	△0.1

予算現額 51 億 1,033 万 8 千円に対し、収入済額 46 億 9,795 万 4,429 円で、前年度に比較し 3 億 5,262 万 8,638 円の減少、不納欠損額は、1,437 万 2,633 円で、前年度に比較し 466 万 221 円の減少、不納欠損額を差し引いた収入未済額は、1 億 2,470 万 2,125 円で、前年度に比較し 134 万 7,286 円の減少、調定額に対する収入率は、97.1%で、前年度に比較し 0.1 ポイントの低下である。

収入済額の主なものは、県支出金 32 億 7,826 万 3,467 円である。

国民健康保険税は、予算現額 8 億 4,669 万 2 千円に対し、調定額は、10 億 2,666 万 4,694 円で、収入済額は、8 億 8,985 万 7,480 円、調定額に対する収入率は、86.7%である。

表 歳出の状況

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	総務費	円 30,190,000	円 25,644,187	円 0	円 4,545,813	% 84.9
2	保険給付費	3,808,007,000	3,236,705,006	0	571,301,994	85.0
3	国民健康保険事業費納付金	1,197,778,000	1,197,776,414	0	1,586	100.0
4	保健事業費	59,397,000	39,209,001	0	20,187,999	66.0
5	基金積立金	353,000	352,500	0	500	99.9
6	公債費	1,000	0	0	1,000	—
7	諸支出金	7,792,000	7,789,050	0	2,950	100.0
8	予備費	6,820,000	0	—	6,820,000	—
	歳出合計	5,110,338,000	4,507,476,158	0	602,861,842	88.2
	前年度	5,369,320,000	4,858,526,042	0	510,793,958	90.5
	増減	△258,982,000	△351,049,884	0	92,067,884	△2.3

予算現額 51 億 1,033 万 8 千円に対し、支出済額 45 億 747 万 6,158 円、執行率 88.2%で、前年度に比較し 3 億 5,104 万 9,884 円の減少である。

支出済額の主なものは、保険給付費 32 億 3,670 万 5,006 円（療養諸費 27 億 7,454 万 2,077 円、高額療養費 4 億 5,212 万 7,489 円、出産育児諸費 648 万 5,440 円、葬祭諸費 355 万円）、国民健康保険事業費納付金 11 億 9,777 万 6,414 円である。

表 世帯数及び被保険者数の状況

区分	令和7年度末現在	令和6年度末現在	比較増減
世帯数	5,613	5,977	△364
被保険者数	7,989	8,580	△591
一般被保険者数（人）	7,989	8,580	△591

(2) 後期高齢者医療特別会計

本会計は、歳入決算額 8 億 5,888 万 9,448 円に対し、歳出決算額 8 億 3,035 万 1,682 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、2,853 万 7,766 円である。

表 歳入歳出決算状況

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
7	833,282,000	858,889,448	830,351,682	28,537,766	0	28,537,766
6	784,295,000	806,702,935	782,138,124	24,564,811	0	24,564,811
増減額	48,987,000	52,186,513	48,213,558	3,972,955	0	3,972,955

表 歳入の状況

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
1 後期高齢者医療保険料	608,509,000	651,894,200	649,755,975	411,300	1,726,925	106.8	99.7
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	—	—
3 国庫支出金	176,000	176,000	176,000	0	0	100.0	100.0
4 寄附金	1,000	0	0	0	0	—	—
5 繰入金	196,526,000	180,724,508	180,724,508	0	0	92.0	100.0
6 繰越金	23,890,000	24,564,811	24,564,811	0	0	102.8	100.0
7 諸収入	4,179,000	3,668,154	3,668,154	0	0	87.8	100.0
歳入合計	833,282,000	861,027,673	858,889,448	411,300	1,726,925	103.1	99.8
前年度	784,295,000	809,007,535	806,702,935	480,700	1,823,900	102.9	99.7
増減	48,987,000	52,020,138	52,186,513	△69,400	△96,975	0.2	0.1

予算現額 8 億 3,328 万 2 千円に対し、収入済額 8 億 5,888 万 9,448 円で、前年度に比較し 5,218 万 6,513 円の増加、不納欠損額は、41 万 1,300 円で、前年度に比較し 6 万 9,400 円の減少、不納欠損額を差し引いた収入未済額は、172 万 6,925 円で、前年度に比較し 9 万 6,975 円の減少、調定額に対する収入率は 99.8%で、前年度に比べ 0.1%上昇した。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 6 億 4,975 万 5,975 円、一般会計繰入金 1 億 8,072 万 4,508 円である。

後期高齢者医療保険料は、予算現額 6 億 850 万 9 千円に対し、調定額は、6 億 5,189

万 4,200 円で、収入済額は、6 億 4,975 万 5,975 円で、調定額に対する収入率は、99.7%である。

表 歳出の状況

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
1 総務費	9,558,000	8,905,382	0	652,618	93.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	820,214,000	820,214,000	0	0	100.0
3 諸支出金	1,510,000	1,232,300	0	277,700	81.6
4 予備費	2,000,000	0	-	2,000,000	-
歳出合計	833,282,000	830,351,682	0	2,930,318	99.6
前年度	784,295,000	782,138,124	0	2,156,876	99.7
増減	48,987,000	48,213,558	0	773,442	△0.1

予算現額 8 億 3,328 万 2 千円に対し、支出済額 8 億 3,035 万 1,682 円で、執行率 99.6%で、前年度に比較し 4,821 万 3,558 円の増加である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 8 億 2,021 万 4 千円である。

表 被保険者数の状況

被保険者数 (人)	区分	令和7年度末	令和6年度末	比較増減
	65歳～69歳	47	49	△2
	70歳～74歳	102	95	7
	75歳～79歳	3,987	3,709	278
	80歳～84歳	2,618	2,785	△167
	85歳～89歳	1,854	1,807	47
	90歳～94歳	1,108	1,105	3
	95歳～99歳	407	404	3
	100歳～	70	70	0
	合計	10,193	10,024	169

※ 65歳から74歳までは、一定の障害のある方

(3) 介護保険特別会計

本会計は、歳入決算額 60 億 3,408 万 5,272 円に対し、歳出決算額 58 億 9,358 万 3,209 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、1 億 4,050 万 2,063 円である。

表 歳入歳出決算状況

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
7	6,002,593,000	6,034,085,272	5,893,583,209	140,502,063	0	140,502,063
6	6,071,509,000	5,912,025,840	5,822,851,977	89,173,863	0	89,173,863
増減額	△68,916,000	122,059,432	70,731,232	51,328,200	0	51,328,200

表 歳入の状況

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算比	調定比
		円	円	円	円	円	%	%
1	保険料	1,000,725,000	1,053,057,026	1,046,741,167	1,449,200	4,866,659	104.6	99.4
2	分担金及び負担金	5,706,000	5,415,700	5,379,400	1,800	34,500	94.3	99.3
3	使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	—	—
4	国庫支出金	1,469,716,000	1,518,709,607	1,518,709,607	0	0	103.3	100.0
5	支払基金交付金	1,529,682,000	1,524,159,000	1,524,159,000	0	0	99.6	100.0
6	県支出金	853,855,000	885,765,121	885,765,121	0	0	103.7	100.0
7	財産収入	1,000	0	0	0	0	—	—
8	寄附金	1,000	0	0	0	0	—	—
9	繰入金	1,053,464,000	963,040,510	963,040,510	0	0	91.4	100.0
10	繰越金	89,173,000	89,173,863	89,173,863	0	0	100.0	100.0
11	諸収入	269,000	1,277,904	1,116,604	10,800	150,500	415.1	87.4
	歳入合計	6,002,593,000	6,040,598,731	6,034,085,272	1,461,800	5,051,659	100.5	99.9
	前年度	6,071,509,000	5,917,845,466	5,912,025,840	1,430,500	4,389,126	97.4	99.9
	増減	△68,916,000	122,753,265	122,059,432	31,300	662,533	3.1	0.0

予算現額 60 億 259 万 3 千円に対し、収入済額 60 億 3,408 万 5,272 円で、前年度に比較し 1 億 2,205 万 9,432 円の増加、不納欠損額は、146 万 1,800 円で、前年度に比較し 3 万 1,300 円の増加、不納欠損額を差し引いた収入未済額は、505 万 1,659 円で、前年度に比較し 66 万 2,533 円の増加、調定額に対する収入率は、99.9%である。

収入済額の主なものは、保険料 10 億 4,674 万 1,167 円、国庫支出金 15 億 1,870 万 9,607 円、支払基金交付金 15 億 2,415 万 9 千円、県支出金 8 億 8,576 万 5,121 円、繰入金 9 億 6,304 万 510 円である。

介護保険料は、予算現額 10 億 72 万 5 千円に対し、調定額は、10 億 5,305 万 7,026 円、収入済額は、10 億 4,674 万 1,167 円で、不納欠損額 144 万 9,200 円を差し引いた収入未済額は、486 万 6,659 円で、調定額に対する収入率は、99.4%である。

介護保険料以外の収入未済額は、分担金及び負担金（負担金（食の自立支援事業負担金）3 万 4,500 円、諸収入（雑入（食の自立支援事業利用者負担金（過年度分））15 万 500 円である。

表 歳出の状況

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
1 総務費		95,860,000	88,306,772	0	7,553,228	92.1
2 保険給付費		5,536,360,000	5,480,890,963	0	55,469,037	99.0
3 地域支援事業費		272,460,000	232,077,211	0	40,382,789	85.2
4 基金積立金		12,468,000	12,467,489	0	511	100.0
5 諸支出金		80,445,000	79,840,774	0	604,226	99.2
6 予備費		5,000,000	0	-	5,000,000	-
歳出合計		6,002,593,000	5,893,583,209	0	109,009,791	98.2
前年度		6,071,509,000	5,822,851,977	0	248,657,023	95.9
増減		△68,916,000	70,731,232	0	△139,647,232	2.3

予算現額 60 億 259 万 3 千円に対し、支出済額 58 億 9,358 万 3,209 円、執行率 98.2%で、前年度に比較し 7,073 万 1,232 円の増加である。

支出済額の主なものは、介護サービス等諸費 50 億 1,921 万 8,423 円、介護予防サービス等諸費 1 億 6,064 万 5,350 円、高額介護サービス等費 1 億 3,639 万 7,395 円、特定入所者介護サービス等費 1 億 4,424 万 4,457 円、介護予防・生活支援サービス事業費 1 億 200 万 6,764 円、償還金及び還付加算金 7,843 万 8,424 円である。

表 被保険者数の状況

種別	区分	令和7年度末	令和6年度末	比較増減
		人	人	人
第1号被保険者	65歳以上	16,037	16,267	△230
第2号被保険者	65歳未満の認定者	35	38	△3
合計		16,072	16,305	△233

表 要介護（要支援）認定者数の状況

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
	人	人	人	人	人	人	人	人
令和7年度末	537	455	751	549	426	456	285	3,459
令和6年度末	488	429	735	563	452	494	275	3,436
比較増減	49	26	16	△14	△26	△38	10	23

(4) 滝田財産区特別会計

本会計は、歳入決算額 75 万 7,634 円に対し、歳出決算額 18 万 5,800 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、57 万 1,834 円である。

表 歳入歳出決算状況

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
7	757,000	757,634	185,800	571,834	0	571,834
6	770,000	771,264	186,900	584,364	0	584,364
増減額	△13,000	△13,630	△1,100	△12,530	0	△12,530

表 歳入の状況

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	757,000	757,634	757,634	0	0	100.1	100.0
6	770,000	771,264	771,264	0	0	100.2	100.0
増減	△13,000	△13,630	△13,630	0	0	△0.1	0.0

予算現額 75 万 7 千円に対し、収入済額は、75 万 7,634 円で、前年度に比較し 13,630 円の減少である。

収入済額の内訳は、土地貸付料 17 万 3,270 円、繰越金 58 万 4,364 円である。

表 歳出の状況

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	757,000	185,800	0	571,200	24.5
6	770,000	186,900	0	583,100	24.3
増減	△13,000	△1,100	0	△11,900	0.2

予算現額 75 万 7 千円に対し、支出済額は、18 万 5,800 円、執行率 24.5%で、前年度に比べ 1,100 円の減少である。

(5) 北三原財産区特別会計

本会計は、歳入決算額 1,251 円に対し、歳出決算額 0 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、1,251 円である。

表 歳入歳出決算状況

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
7	円 2,000	円 1,251	円 0	円 1,251	円 0	円 1,251
6	2,000	1,251	0	1,251	0	1,251
増減額	0	0	0	0	0	0

表 歳入の状況

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
7	円 2,000	円 1,251	円 1,251	円 0	円 0	% 62.6	% 100.0
6	2,000	1,251	1,251	0	0	62.6	100.0
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0

予算現額 2 千円に対し、収入済額は、1,251 円で、前年度と同額となっている。

収入済額の内訳は、繰越金である。

表 歳出の状況

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	円 2,000	円 0	円 0	円 2,000	% -
6	2,000	0	0	2,000	-
増減	0	0	0	0	-

予算現額 2 千円に対し、支出済額は、0 円である。

(6) 南三原財産区特別会計

本会計は、歳入決算額 8,792 円に対し、歳出決算額 0 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、8,792 円である。

表 歳入歳出決算状況

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
7	9,000	8,792	0	8,792	0	8,792
6	9,000	8,792	0	8,792	0	8,792
増減額	0	0	0	0	0	0

表 歳入の状況

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
7	9,000	8,792	8,792	0	0	97.7	100.0
6	9,000	8,792	8,792	0	0	97.7	100.0
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0

予算現額 9 千円に対し、収入済額は、8,792 円で、前年度と同額となっている。

収入済額の内訳は、繰越金である。

表 歳出の状況

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	9,000	0	0	9,000	—
6	9,000	0	0	9,000	—
増減	0	0	0	0	—

予算現額 9 千円に対し、支出済額は、0 円である。

4 財産に関する調書

財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	m ²	m ²	m ²
行政財産	1,602,576.81	46,389.34	1,648,966.15
普通財産	2,715,613.44	△49,644.02	2,665,969.42
合計	4,318,190.25	△3,254.68	4,314,935.57

土地の年度末現在高は、431 万 4,935.57 m²で、前年度に比較し 3,254.68 m²の減少である。

減少の主なものは、犬掛地区の普通財産の売却である。

イ 建物

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	m ²	m ²	m ²
行政財産	175,956.18	347.58	176,303.76
普通財産	26,887.74	12.50	26,900.24
合計	202,843.92	360.08	203,204.00

建物の年度末現在高は、20 万 3,204.00 m²で、前年度に比較し 360.08 m²の増加である。

増減の主なものは、交流複合施設「いこっと」の新設及び千倉衛生センターの解体である。

ウ 出資による権利

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
出資金	6,279,463	9,485	6,288,948
出捐金	32,987	0	32,987
合計	6,312,450	9,485	6,321,935

出資による権利の年度末現在高は、63 億 2,193 万 5 千円で、前年度に比較し 948 万 5 千円の増加である。

増加は、三芳水道企業団への出資である。

(2) 物品

車両保有状況

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	台	台	台
乗用自動車	25	△1	24
貨物自動車	29		29
軽自動車	78	3	81
バス	36	2	38
消防車	43	△1	42
塵芥車	15	△1	14
糞尿車	8		8
大型特殊自動車	9		9
小型特殊自動車	7		7
合計	250	2	252

(3) 基金

積立基金現在高

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金		千円	千円	千円
	現金	1,646,320	964	1,647,284
	国債等	50,000	0	50,000
	債権計	2,000,000	0	2,000,000
減債基金	現金	892,097	205,196	1,097,293
	国債等	2,829,702	△200,000	2,629,702
	債権	800,000	△200,000	600,000
	計	4,521,799	△194,804	4,326,995
社会福祉基金	現金	3,493	0	3,493
	国債等	90,000	0	90,000
	計	93,493	0	93,493
一般廃棄物処理施設 建設基金	現金	1,466,231	△541,234	924,997
	国債等	1,080,000	0	1,080,000
	計	2,546,231	△541,234	2,004,997
中山間地域農村活性 化基金	現金	6,546	0	6,546
	国債等	30,000	0	30,000
	計	36,546	0	36,546

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
和田町上三原地区振興基金	現金	69,177	△2,178	66,999
人材育成基金	現金	15,225	△14,894	331
	国債等	0	14,894	14,894
	計	15,225	0	15,225
教育基金	現金	10,362	△400	9,962
山名地域振興基金	現金	17,841	△343	17,498
温泉郷活性化基金	現金	6,554	440	6,994
魅力の郷づくり基金	現金	7,073	△2,617	4,456
	債権	271,657	△18,735	252,922
	計	278,730	△21,352	257,378
市民活動応援基金	現金	40,025	△3,170	36,855
	国債等	20,000	0	20,000
	計	60,025	△3,170	56,855
元気なまちづくり基金	現金	174,490	△73,347	101,143
	国債等	4,260,000	0	4,260,000
	計	4,434,490	△73,347	4,361,143
公共施設等再編整備基金	現金	4,148,321	△863,633	3,284,688
	国債等	3,472,740	△103,300	3,369,440
	債権	36,570	1,757	38,327
	計	7,657,631	△965,176	6,692,455
市営住宅基金	現金	11,650	7,056	18,706
	債権	0	1,000	1,000
	計	11,650	8,056	19,706
学校教育施設整備基金	現金	0	0	0
森林環境譲与税基金	現金	74,813	4,711	79,524
国民健康保険財政調整基金	現金	41,778	△4,659	37,119
	国債等	150,000	0	150,000
	計	191,778	△4,659	187,119
介護給付費準備基金	現金	631,516	△486,154	145,362
	国債等	0	398,622	398,622
	計	631,516	△87,532	543,984
積立基金合計		24,354,181	△1,880,024	22,474,157

財政調整基金の債権 20 億円及び減債基金の債権 6 億円は、歳計現金の一時的な不足を補うため、財政調整基金及び減債基金に属する現金を歳計現金に繰り替え運用している額である。

減少の主なものは、一般廃棄物処理施設建設基金及び公共施設等再編整備基金の一般会計への繰入である。

5 審査のむすび（審査意見）

(1) 今後の財政運営について

歳入については、市税収入において、定額減税の終了に伴う個人市民税減少の回復や景気回復による個人所得の伸びにより5.2%の増加がみられるものの、今後は財政シミュレーションにもあるように、人口減少・高齢化による労働人口の減少など、長期的には減少傾向にあり、今後も厳しい状況が続くものと予想される。

歳出については、更なる人口減少、少子高齢化の進展やエネルギー単価・物価の高騰などの影響への対応とともに、今後も医療・介護等に要する社会保障関係経費の増加が見込まれ、また、老朽化した公共施設の管理にも適切に対応していく必要があることなどから、歳出の増加が想定され、市の財政は、大変厳しい状況であると考えられる。

こうした状況の中であっても、市民が安心して暮らすために、市税などの自主財源を確保するための取組、地域経済発展のための社会資本の整備、将来世代に負担を残さない行政財産基盤の再構築などが必要不可欠であり、引き続き持続可能な財政構造の確立に取り組んでいくことが必要となる。

このため、今後も執行段階での経費の節減、既存事業の見直しの取組を徹底するほか、自主財源を確保するための取組を進められたい。

(2) 一般会計歳入について

ア 市税については、収入未済額が1億4,830万930円と多額であり、また、不納欠損額が2,661万2,010円である。市税は、自主財源の根幹であり、税収を確保することは極めて重要である。

税負担の公平性を保つためにも、主要税目である個人市民税及び固定資産税の徴収の強化及び迅速確実な滞納処分の実施により、収納率の一層の向上を図り、税収の確保に努められたい。

不納欠損処分に当たっては、負担の公平性と歳入確保の観点から、引き続き、実態を確認し、慎重かつ厳正に執行されたい。

イ 市税以外の収入未済額についても、1,593万1,505円と多額であることから、法的措置を含めた債権回収の強化により、収入未済の発生防止に努め、縮減に向けた取組に努められたい。

なお、必要な対応を図ったものの回収が見込めないものについては、南房総市債

権管理条例（平成２９年南房総市条例第２号）に基づく対応を進められたい。

ウ 一般会計の市債残高は、234 億 9,706 万 8,247 円で、前年度末と比べ 11 億 5,423 万 8,283 円（5.2%）増加となっている。

今後も将来世代に負担を残さないよう市債の発行額を最小限に抑制し、市債残高が「南房総市行財政改革方針 2018」の目標値を下回るようにするとともに交付税算入率の高い有利な市債の借入に努められたい。

(3) 一般会計歳出について

ア 歳出については、経常的経費及び投資的経費ともに増加しており、経常的経費においては、義務的経費は 6,229 万 6 千円（0.6%）増となっている。また、物件費については、千倉衛生センター解体撤去工事などにより 7 億 6,914 万 8 千円（20.2%）の増となった。

投資的経費では、中継施設整備事業、とみうら「枇杷倶楽部」大規模改修事業、千倉地区社会体育施設等整備事業及び旧平群小学校等跡地整備事業などの大型事業を実施したことにより、11 億 2,961 万 9 千円（22.3%）の増となった。

「第 2 次総合計画・後期基本計画」に基づき、子育て・教育環境の充実、仕事づくりとマッチング支援、移住・定住の更なる促進、持続可能なまちづくりなどの実現に向けた施策を着実に実行していくため、引き続き「南房総市行財政改革方針 2018」を踏まえて、事務事業の見直しを行い、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう予算の効率的な執行に努められたい。

イ 翌年度繰越額は、24 億 3,484 万 5,068 円で、前年度と比較し 2 億 7,019 万 5,084 円の増加である。

繰越額については、衛生費 5 億 8,099 万 3 千円、農林水産費 3 億 4,732 万 1,800 円、商工費 6 億 1,968 万 7,900 円、教育費 6 億 1,642 万 600 円で、全体の 88.9 パーセントとなっている。

歳出予算については、本来、当該年度に執行することが原則であることから、事務事業の計画的な執行により、繰越額の縮減に努められたい。

ウ 不用額は、10 億 9,493 万 6,729 円で、前年度と比較し 9,135 万 3,976 円の減少である。

不用額については、事業費の適切な予算計上及び事業費の精査により、減額補正を行うなどし、縮減に努められたい。

(4) 特別会計について

特別会計については、一般会計と同様に徹底した経費の節減、計画的な予算執行を図るとともに、徴収の強化及び迅速確実な滞納処分の実施により、収入未済の解消に努め、一般会計からの繰入金の縮減に努められたい。

不納欠損処分に当たっては、負担の公平性と歳入確保の観点から、引き続き、実態を確認し、慎重かつ厳正に執行されたい。

(5) 契約について

契約については、透明性及び公正性の確保を図る観点から、引き続き一般競争入札を拡大するとともに、随意契約については、関係法令の趣旨を十分に踏まえ適正に執行されたい。

(6) 財産管理について

財産管理については、「公共施設等総合管理計画」(令和6年3月改定)に基づき、各公共施設の再編による最適な配置、長寿命化の取組を推進し、維持及び更新費の軽減及び平準化を図るとともに、財源確保等の観点から、売却可能な未利用市有地等の処分を推進されたい。

(7) 歳計外現金の取り扱いについて

歳計外現金で取り扱っている、報酬及び給与などからの源泉徴収所得税について、納付遅れにより不納付加算税及び延滞税が発生した。

これらの取り扱いについて細心の注意を払い、適正な処理に努められたい。

令和7年度南房総市基金運用状況審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、南房総市監査基準に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方自治法第241条第5項に規定する基金の運用状況審査

第3 審査の対象

- 1 南房総市土地開発基金
- 2 南房総市奨学資金貸付基金
- 3 南房総市高校生海外派遣資金貸付基金
- 4 南房総市繁殖和牛導入資金貸付基金
- 5 南房総市国民健康保険高額療養費及び出産育児一時金貸付基金
- 6 南房総市介護保険高額介護サービス費資金貸付基金
- 7 南房総市看護師等修学資金貸付基金
- 8 南房総市再チャレンジ奨学資金貸付基金
- 9 南房総市介護福祉士修学資金貸付基金

第4 審査の着眼点

各基金運用状況について、その計数が正確であるか、基金の設置目的に従って運用されているか。

第5 審査の実施内容

南房総市各基金運用状況審査に当たっては、関係部局から提出された運用状況資料の確認、関係諸帳簿及びその他証書類との照合等を実施するとともに、関係職員の説明を聴取し審査を実施した。

第6 審査の期間

令和8年6月19日から令和8年8月10日まで

第7 審査の結果

前記のとおり審査した限り、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した範囲において、正確であると認められた。

基金の運用状況は、それぞれ設置目的に従って運用されていると認められた。

基金の運用状況は、次のとおりである。

1 土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置したものである。

本基金の決算年度末現在高は、1 億円で、前年度と同額である。

本年度の運用実績は、ない。

2 奨学資金貸付基金

南房総市奨学資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置したものである。この基金の資金を回転することにより、奨学資金の貸付を行っている。

貸付金については、返還金の免除規定を有している。

本基金の決算年度末現在高は、1 億 3,484 万 6,165 円で、前年度と同額である。

現金の増加及び債権の減少については、返還金 1,198 万 7,625 円である。

現金の減少及び債権の増加については、貸付金 740 万円である。

3 高校生海外派遣資金貸付基金

市民に海外交流をとおした研修の機会を提供し、研修者の視野を広め、人材を育成すること及び文化、教育、経済等多くの分野の活性化を図ることを目的とする南房総市市民海外交流研修事業により海外に派遣されることとなる高校生に対する高校生海外派遣資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置したものである。

本基金の決算年度末現在高は、345 万円で、前年度と同額である。

本年度の運用実績は、ない。

4 繁殖和牛導入資金貸付基金

本市における肉用和牛の飼養の促進及び資源の確保を図ることを目的とする繁殖和牛導入資金に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置したものである。

本基金の決算年度末現在高は、700 万円で、前年度と同額である。

本年度の運用実績は、ない。

5 国民健康保険高額療養費及び出産育児一時金貸付基金

南房総市国民健康保険の被保険者で、国民健康保険法に基づく高額療養費又は南房総市国民健康保険条例に基づく出産育児一時金支給を受けることが見込まれる世帯に対し、生活の安定を図る資金を貸し付けるために設置したものである。

本基金の決算年度末現在高は、2 千万円で、前年度と同額である。

本年度の運用実績は、ない。

6 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金

高額介護サービス費資金貸付に充てるために設置したものである。

本基金の決算年度末現在高は、170 万円で、前年度と同額である。

本年度の運用実績は、ない。

7 看護師等修学資金貸付基金

将来安房郡市内において看護師又は准看護師の業務に従事しようとする者に対し、南房総市看護師等修学資金を貸し付けることにより、その修学を容易にし、もって看護師等の確保を図るために設置したものである。この基金の資金を回転することにより、看護師等修学資金の貸付を行っている。

貸付金については、返還金の免除規定を有している。

本基金の決算年度末現在高は、8 千万円で、前年度と同額である。

現金の増加については、返還金 216 万円及び一般会計からの繰入金 612 万円で、減少については、貸付金 288 万円である。

債権の増加については、貸付金 288 万円で、減少については、返還金免除 612 万円と返還金 216 万円である。

8 再チャレンジ奨学資金貸付基金

起業し、又は就職しようとする者に対し、南房総市再チャレンジ奨学資金を貸し付けることにより、その修学を容易にし、もって起業促進と就業支援を図るために設置したものである。この基金の資金を回転することにより、再チャレンジ奨学資金の貸付を行っている。

貸付金については、返還金の免除規定を有している。

本基金の決算年度末現在高は、1 億 2 千万円で、前年度と同額である。

現金の増加及び債権の減少については、返還金 88 万 8,500 円である。

9 介護福祉士修学資金貸付基金

介護福祉士を養成する施設に在学する者で、将来本市内の規則で定める社会福祉施設等において介護福祉士として従事しようとするものに対し、南房総市介護福祉士修学資金を貸し付けることにより、その修学を容易にし、もって介護福祉士の確保を図るために設置したものである。この基金の資金を回転することにより、介護福祉士修学資金の貸付を行っている。

貸付金については、返還金の免除規定を有している。

本基金の決算年度末現在高は、3千万円で、前年度と同額である。

現金の増加及び債権の減少については、返還金16万円である。

表 基金運用状況

区分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		円	増	減	円
土地開発基金	現金	60,319,965	0	0	60,319,965
	土地	39,680,035	0	0	39,680,035
	計	100,000,000	0	0	100,000,000
奨学資金貸付基金	現金	51,440,560	11,987,625	7,400,000	56,028,185
	債権	83,405,605	7,400,000	11,987,625	78,817,980
	計	134,846,165	19,387,625	19,387,625	134,846,165
高校生海外派遣資金 貸付基金	現金	3,450,000	0	0	3,450,000
	債権	0	0	0	0
	計	3,450,000	0	0	3,450,000
繁殖和牛導入資金貸 付基金	現金	7,000,000	0	0	7,000,000
	債権	0	0	0	0
	計	7,000,000	0	0	7,000,000
国民健康保険高額療 養費及び出産育児一 時金貸付基金	現金	20,000,000	0	0	20,000,000
	債権	0	0	0	0
	計	20,000,000	0	0	20,000,000
介護保険高額介護 サービス費資金貸付 基金	現金	1,700,000	0	0	1,700,000
	債権	0	0	0	0
	計	1,700,000	0	0	1,700,000
看護師等修学資金貸 付基金	現金	58,845,000	8,280,000	2,880,000	64,245,000
	債権	21,155,000	2,880,000	8,280,000	15,755,000
	計	80,000,000	11,160,000	11,160,000	80,000,000
再チャレンジ奨学資 金貸付基金	現金	116,762,500	888,500	0	117,651,000
	債権	3,237,500	0	888,500	2,349,000
	計	120,000,000	888,500	888,500	120,000,000
介護福祉士修学資金 貸付基金	現金	27,920,000	160,000		28,080,000
	債権	2,080,000		160,000	1,920,000
	計	30,000,000	160,000	160,000	30,000,000